

平成29年度事業計画

第1回目の大都市型登記所備付地図作成作業は「筆界未定ゼロ」で完了した。

今後予測される首都直下型地震などの災害の復興、インフラ整備の要となる地図作成が急務となっている。

引き続き、地図づくりの推進が重要な課題と位置づけ、社会の要請に応えることこそが本協会に与えられた使命のひとつであると心得、以下の方針を掲げ活動するものとする。

1. 基本方針

基本方針 1

これからの大規模な官公署の発注に対応すべく組織改革と強化、社員の育成と意識の向上に努める。

基本方針 2

協会本部と従たる事務所および支所との連携は基より、各従たる事務所・支所間の連携の強化も図り、業務の受託をより確実なものとする。

基本方針 3

官民代行業務等の推進を図る。

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 協会運営の適正化及び組織の強化
- (2) 協会制度の広報
- (3) 社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 社員数増強を図る
- (6) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画

経理担当

- (1) 適正な経理事務の徹底
- (2) 経理事務の効率化
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 適正な費用弁償率の検証

業務部

- (1) 従たる事務所・支所との連携及び業務管理の強化
- (2) 業務配分方法の見直し並びに登記所備付地図作成作業及び地籍調査事業等の受託体制の確立
- (3) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底
- (4) 競争入札への対応
- (5) 司法書士協会との協同活動

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年 間 受 託 高
2017 (29) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.4 億円
2018 (30)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5 億円
2019 (31) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5 億円
2020 (32)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5 億円
2021 (33) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各分会毎月 定例	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5 億円
2022 (34)	同 上	1. 組織体制の維持 2. 受託推進活動の強化 3. 登記所備付地図作成作業の受託推進 4. 地籍調査事業等の受託推進	6.5 億円